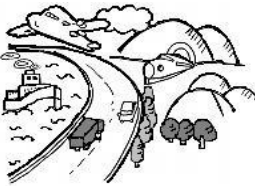


評価対象年度	平成24年度	<b>施策評価シート</b>	政策	5	施策	12
施策名	12 宮城の飛躍を支える産業基盤の整備		施策担当 部局	震災復興・企画部、 農林水産部、土木 部、警察本部		
「宮城の将来 ビジョン」にお ける体系	政策名	5 産業競争力の強化に向けた条件整備	評価担当 部局 (作成担当 課室)	土木部 (土木総務課)		

<b>施策の目的</b> (目標とする 宮城の姿)	<p>○仙台塩釜港は、周辺地域と一体となって、東北地方の持続的な経済成長と国際競争力を支える中核的国際物流拠点として発展している。</p> <p>○石巻港は、県北部地域の経済を支える産業拠点として重要な役割を担っている。</p> <p>○仙台空港は、東北の空の玄関にふさわしい豊富な国際路線を有し、東北の中核空港として国内外からの利用者が増加するとともに、周辺地域には、空港関連のサービス業や流通業等が集積している。</p> <p>○広域的物流・交流や広域連携強化のための道路網が構築され、県内各地域の移動時間が短縮されている。</p>	
<b>施策の方向</b> (「宮城の 将来ビジョン ・震災復興 実施計画」の 行動方針)	<p>◇ 貨物量の増加や船舶の大型化に対応した岸壁や埠頭用地の造成など、港湾機能拡充のための施設を整備する。</p> <p>◇ 港湾貨物の需要開拓及び新規航路開設に向けた誘致活動(ポートセールス)を強化する。</p> <p>◇ 港周辺地域の貿易関連機能や流通・工業機能の強化に向け、仙台港背後地の保留地販売を促進する。</p> <p>◇ 各種PR活動により空港の利用を促進しながら、空港の新規路線開設及び運休路線の再開に向けた誘致活動(エアポートセールス)を強化する。</p> <p>◇ 仙台空港周辺の産業経済拠点形成に向けて、流通・商業機能を有する仙台空港アクセス鉄道沿線の臨空都市の整備を促進する。</p> <p>◇ 三陸縦貫自動車道など高速道路網及び広域ネットワークの形成に向けた道路網の整備を促進する。</p>	

決算(見込)額 (千円)	年度	平成23年度 (決算額)	平成24年度 (決算(見込)額)	平成25年度 (決算(見込)額)
	県事業費	186,988,090	138,176,839	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

<b>目標 指標 等</b>	<b>■達成度</b> A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」																																											
	<b>■達成率(%)</b> フロー型: 実績値 / 目標値 ストック型: (実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値)																																											
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">初期値 (指標測定年度)</th> <th rowspan="2">目標値 (指標測定年度)</th> <th rowspan="2">実績値 (指標測定年度)</th> <th colspan="2">達成度</th> <th rowspan="2">計画期間目標値 (指標測定年度)</th> </tr> <tr> <th>達成度</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 仙台塩釜港(仙台港区)のコンテナ貨物取扱量(TEU)</td> <td>134,856TEU (平成20年)</td> <td>109,000TEU (平成24年)</td> <td>122,866TEU (平成24年)</td> <td>A</td> <td>112.7%</td> <td>156,000TEU (平成25年)</td> </tr> <tr> <td>2 仙台塩釜港(仙台港区)の取扱貨物量(コンテナ貨物除き)(万トン)</td> <td>3,309万トン (平成20年)</td> <td>2,500万トン (平成24年)</td> <td>3,306万トン (平成24年)</td> <td>A</td> <td>132.2%</td> <td>3,000万トン (平成25年)</td> </tr> <tr> <td>3 仙台空港利用者数(千人)</td> <td>2,947千人 (平成20年度)</td> <td>2,790千人 (平成24年度)</td> <td>2,699千人 (平成24年度)</td> <td>B</td> <td>96.7%</td> <td>3,000千人 (平成25年度)</td> </tr> <tr> <td>4 仙台空港国際線利用者数(千人)</td> <td>260千人 (平成20年度)</td> <td>290千人 (平成24年度)</td> <td>186千人 (平成24年度)</td> <td>C</td> <td>64.1%</td> <td>300千人 (平成25年度)</td> </tr> <tr> <td>5 高速道路のインターチェンジに40分以内で到達可能な人口の割合(%)</td> <td>95.1% (平成20年度)</td> <td>95.4% (平成24年度)</td> <td>95.4% (平成24年度)</td> <td>A</td> <td>100.0%</td> <td>95.4% (平成25年度)</td> </tr> </tbody> </table>		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度		計画期間目標値 (指標測定年度)	達成度	達成率	1 仙台塩釜港(仙台港区)のコンテナ貨物取扱量(TEU)	134,856TEU (平成20年)	109,000TEU (平成24年)	122,866TEU (平成24年)	A	112.7%	156,000TEU (平成25年)	2 仙台塩釜港(仙台港区)の取扱貨物量(コンテナ貨物除き)(万トン)	3,309万トン (平成20年)	2,500万トン (平成24年)	3,306万トン (平成24年)	A	132.2%	3,000万トン (平成25年)	3 仙台空港利用者数(千人)	2,947千人 (平成20年度)	2,790千人 (平成24年度)	2,699千人 (平成24年度)	B	96.7%	3,000千人 (平成25年度)	4 仙台空港国際線利用者数(千人)	260千人 (平成20年度)	290千人 (平成24年度)	186千人 (平成24年度)	C	64.1%	300千人 (平成25年度)	5 高速道路のインターチェンジに40分以内で到達可能な人口の割合(%)	95.1% (平成20年度)	95.4% (平成24年度)	95.4% (平成24年度)	A	100.0%
	初期値 (指標測定年度)					目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)		達成度		計画期間目標値 (指標測定年度)																																	
		達成度	達成率																																									
1 仙台塩釜港(仙台港区)のコンテナ貨物取扱量(TEU)	134,856TEU (平成20年)	109,000TEU (平成24年)	122,866TEU (平成24年)	A	112.7%	156,000TEU (平成25年)																																						
2 仙台塩釜港(仙台港区)の取扱貨物量(コンテナ貨物除き)(万トン)	3,309万トン (平成20年)	2,500万トン (平成24年)	3,306万トン (平成24年)	A	132.2%	3,000万トン (平成25年)																																						
3 仙台空港利用者数(千人)	2,947千人 (平成20年度)	2,790千人 (平成24年度)	2,699千人 (平成24年度)	B	96.7%	3,000千人 (平成25年度)																																						
4 仙台空港国際線利用者数(千人)	260千人 (平成20年度)	290千人 (平成24年度)	186千人 (平成24年度)	C	64.1%	300千人 (平成25年度)																																						
5 高速道路のインターチェンジに40分以内で到達可能な人口の割合(%)	95.1% (平成20年度)	95.4% (平成24年度)	95.4% (平成24年度)	A	100.0%	95.4% (平成25年度)																																						

■ 施策評価（原案）		概ね順調
<b>評価の理由</b>		
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一つ目の指標「仙台塩釜港(仙台港区)のコンテナ貨物取扱量」及び二つ目の指標「仙台塩釜港(仙台港区)の取扱貨物量(コンテナ貨物除き)」は、東日本大震災の影響による前年の大幅な落ち込みから順調に回復しており、達成率がいずれも100%以上の達成度「A」に区分される。対前年比で、東北全体を上回る伸び率となっている。</li> <li>・三つ目の指標「仙台空港利用者数」は、国内線の利用者数が東日本大震災前の状況にほぼ回復し、達成率が96.7%、達成度「B」に区分される。</li> <li>・四つ目の指標「仙台空港国際線利用者数」は、前年度から大幅に増加しているものの、達成率が64.1%、達成度「C」に区分される。</li> </ul>	
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県民意識調査の分野5「公共土木施設」の取組1「道路、港湾、空港などの交通基盤の確保・整備促進」を参照すると、高重視群が85.0%と高い一方で、満足群は49.1%と半数をやや下回っており、今後も産業基盤の整備を推進する必要がある。</li> </ul>	
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> <li>・港湾における貨物量は、為替の動向や原子力発電所事故による放射能の影響に対する外国の荷主の信用不安などにより減少する要因がある一方で、復興需要の高まりやトヨタ関連の完成自動車の取扱いの増加を受けて、全体として取扱いが増加している。</li> <li>・仙台空港国際線は、東日本大震災前の全路線が復活したものの、日中関係の影響もあり、利用者数の回復が遅れている。</li> <li>・県内に立地する企業や今後進出が見込まれる企業の物流ニーズに対応するため、高速道路や広域道路ネットワーク、港湾・空港等の物流基盤の一体的な整備が求められている。</li> </ul>	
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高規格幹線道路整備事業が順調に進むなど、全ての事業で一定の成果が出ており、施策の目的である「宮城の飛躍を支える産業基盤の整備」は、概ね順調に推移していると考えられる。</li> </ul>	

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

<b>施策を推進する上での課題と対応方針（原案）</b>	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> <li>・仙台塩釜港(仙台港区)のコンテナ貨物取扱量を東日本大震災前の水準に回復させる。</li> <li>・東日本大震災前に比べ、仙台空港国際線の利用者数の回復が遅れている。</li> <li>・施設等の整備には、多額の費用と多くの時間を要することから、効率的な執行が求められている。</li> <li>・東日本大震災では、道路や港湾など、沿岸部の広域物流網の被災により、応急復旧されるまでの間、直接津波被害を受けなかった内陸部を含め、地域の産業経済活動に停滞をもたらしたことから、沿岸域の防災機能を向上させるとともに、内陸部や他地域との相互補完機能を充実する必要がある。</li> <li>・引き続き、施設等の復旧を急ぐとともに、復興の進捗状況を一層発信する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・これまでの取組(荷主企業、船会社への個別訪問、各種セミナーの開催、海外ポートセールスの実施)を継続・強化するとともに、輸出貨物増加に向けて、輸出企業への個別訪問等を強化する。</li> <li>・新規就航の周知を図るとともに、新規路線開設に向けた誘致活動をさらに強化する。</li> <li>・各事業の実施に当たっては、復旧・復興事業などの国による手厚い支援制度を有効に活用しながら、一層のコスト縮減と事業の効率化を図る。</li> <li>・高速道路や港湾、空港などの基幹的社会基盤は、被災しても壊滅的な機能不全に陥ることのないように施設構造での対応や津波減災対策により防災機能を強化するほか、沿岸防災軸となる三陸縦貫自動車道や内陸部と結ぶラダー道路など、防災道路ネットワークの整備を促進していく。</li> <li>・物流機能や産業集積の強化など、拠点性を向上させるための基盤整備を進め、利用促進を図るとともに、復興の進捗状況を様々な媒体、場面を通して発信する。</li> </ul>

評価対象年度 平成24年度

政策 5 施策 12

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型:実績値/目標値 ストック型:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26	180000 160000 140000 120000 100000 80000 60000 40000 20000 0
	仙台塩釜港(仙台港区)の コンテナ貨物取扱量(TEU) [フロー型]	指標測定年度	H20	H23	H24	H25	-	
	目標値	-	63,000	109,000	156,000	-		
	実績値	134,856	63,254	122,866	-	-		
	達成率	-	100.4%	112.7%	-	-		
目標値の設定根拠	・東日本大震災の影響により、平成23年の取扱貨物量は前年に比べ大幅な落ち込みが想定される。 ・平成25年目標値は、震災前の取扱貨物量までの回復を目指し、平成22年と同程度の取扱貨物量を目標値として設定している。							
実績値の分析	・平成24年のコンテナ取扱量は、計画に対し大幅に上回った。企業活動が順次再開されていることに加え、震災からの復興需要の高まりを受けて、製材や木製品(合板など)など、取扱いが増加していることが要因と考えられる。 ・計画値は達成したものの、引き続き平成25年までの震災前水準への回復へ向け、ポートセールスを一層強化していくことが必要である。							
全国平均値や近隣他県等との比較	・平成24年の東北全体のコンテナ取扱量(主要港)をみると、震災のあった平成23年の取扱量と比較して、141%の伸びとなっている。これに対し仙台塩釜港(仙台港区)の取扱量は、194%と東北全体を上回る伸び率となっており、東北の復興をけん引していると考えられる。 (参考)東北のコンテナ取扱量 H22:35.1万TEU, H23:21.5万TEU, H24(速報値):30.4万TEU							
2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26	3500 3000 2500 2000 1500 1000 500 0
	仙台塩釜港(仙台港区)の 取扱貨物量(コンテナ貨物 除き)(万トン) [フロー型]	指標測定年度	H20	H23	H24	H25	-	
	目標値	-	2,000	2,500	3,000	-		
	実績値	3,309	2,058	3,306	-	-		
	達成率	-	102.9%	132.2%	-	-		
目標値の設定根拠	・東日本大震災の影響により、平成23年の取扱貨物量は前年に比べ大幅な落ち込みが想定される。 ・平成25年目標値は、震災前の取扱貨物量までの回復を目指し、平成22年と同程度の取扱貨物量を目標値として設定している。							
実績値の分析	・平成24年のコンテナ以外の取扱貨物量は、計画に対し大幅に上回り、H25年度目標値である震災前の水準を1年前倒して達成した。震災からの復興需要の高まりを受けて、セメントや砂利・砂などの取扱いが増加していることに加え、H24.7に発足したトヨタ自動車東日本に関連する完成自動車の取扱いが増加したことが要因と考えられる。							
全国平均値や近隣他県等との比較	・平成24年の東北全体の取扱貨物量(主要港、コンテナ除き)をみると、震災のあった平成23年の取扱量と比較して、123%の伸びとなっている。これに対し仙台塩釜港(仙台港区)の取扱貨物量は、161%と東北全体を上回る伸び率となっており、東北の復興をけん引していると考えられる。 (参考)東北の取扱貨物量(コンテナ除き) H22:131百万トン, H23:112百万トン, H24(速報値):138百万トン							

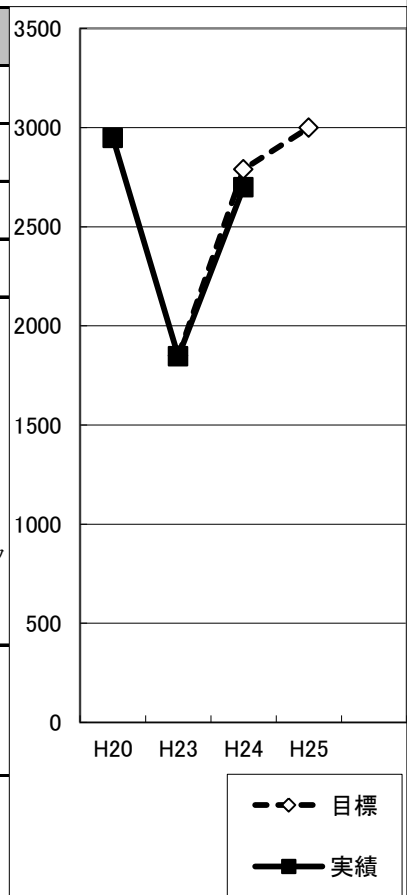
評価対象年度 平成24年度

政策 5 施策 12

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型:実績値/目標値 ストック型:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	仙台空港利用者数(千人) [フロー型]	指標測定年度	H20	H23	H24	H25	-
		目標値	-	1,850	2,790	3,000	-
	仙台空港を発着する国内線, 国際線旅客便を利用する旅客数	実績値	2,947	1,846	2,699	-	-
達成率		-	99.8%	96.7%	-	-	



**目標値の設定根拠**

- 仙台空港利用者数は, 近年, 原油価格高騰による燃油サーチャージ料金の上乗せ, 世界的な景気後退, 新型インフルエンザの発生等により大きく落ち込んだ。
- 東日本大震災後, 順調に定期便の運航が再開されてはいるが, 航空ネットワークは完全に震災前の状態に戻っていない。また, 定期便運航が再開されたものの, 機材が小型化されたり, 運航便数が少なくなっている。
- 国際線については, 今後, 長春線の早期再開及びソウル線の中型機材によるデイリー運航の早期再開が課題となるが, 今のところ再開の見通しが立っていない。
- 航空ネットワークの早期回復及び拡充を目指すものの, 原発事故によるインバウンド需要への影響等を考慮し, 平成25年度において平成20年度当初と同じレベルの利用者数まで回復することを目標とした。

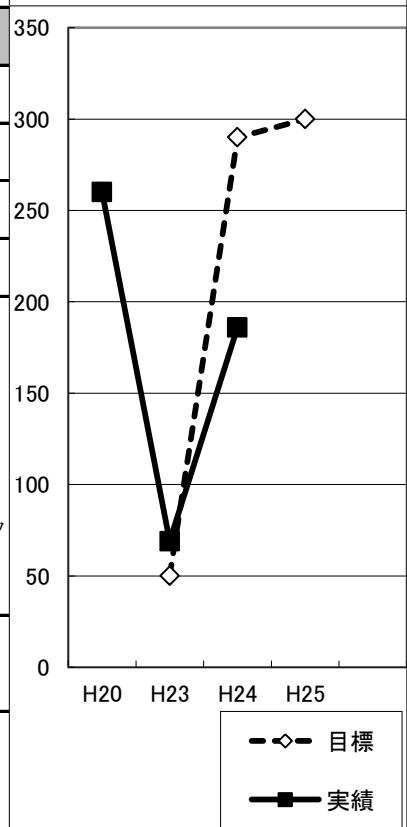
**実績値の分析**

仙台空港利用者数は, ほぼ震災前(平成22年度)の状況に回復したものの, 中国線の運休や原発事故によるインバウンド需要の落ち込みへの影響により目標値をやや下回った。

**全国平均値や近隣他県等との比較**

-

4	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	仙台空港国際線利用者数(千人) [フロー型]	指標測定年度	H20	H23	H24	H25	-
		目標値	-	50	290	300	-
	仙台空港を発着する国際線旅客便を利用する旅客数	実績値	260	69	186	-	-
達成率		-	138.0%	64.1%	-	-	



**目標値の設定根拠**

- 仙台空港利用者数は, 近年, 原油価格高騰による燃油サーチャージ料金の上乗せ, 世界的な景気後退, 新型インフルエンザの発生等により大きく落ち込んだ。
- 東日本大震災後, 順調に定期便の運航が再開されてはいるが, 航空ネットワークは完全に震災前の状態に戻っていない。また, 定期便運航が再開されたものの, 機材が小型化されたり, 運航便数が少なくなっている。
- 今後, 長春線の早期再開及びソウル線の中型機材によるデイリー運航の早期再開が課題となるが, 今のところ再開の見通しが立っていない。
- 航空ネットワークの早期回復及び拡充を目指すものの, 原発事故によるインバウンド需要への影響等を考慮し, 平成25年度において30万人を達成することを目標とした。

**実績値の分析**

平成24年7月30日の長春線再開をもって震災前の全路線が復活したことや10月からグアム線が増便したものの, 日中関係の福島第一原発事故の風評被害などから需要が回復せず目標値の6割程度にとどまった。

**全国平均値や近隣他県等との比較**

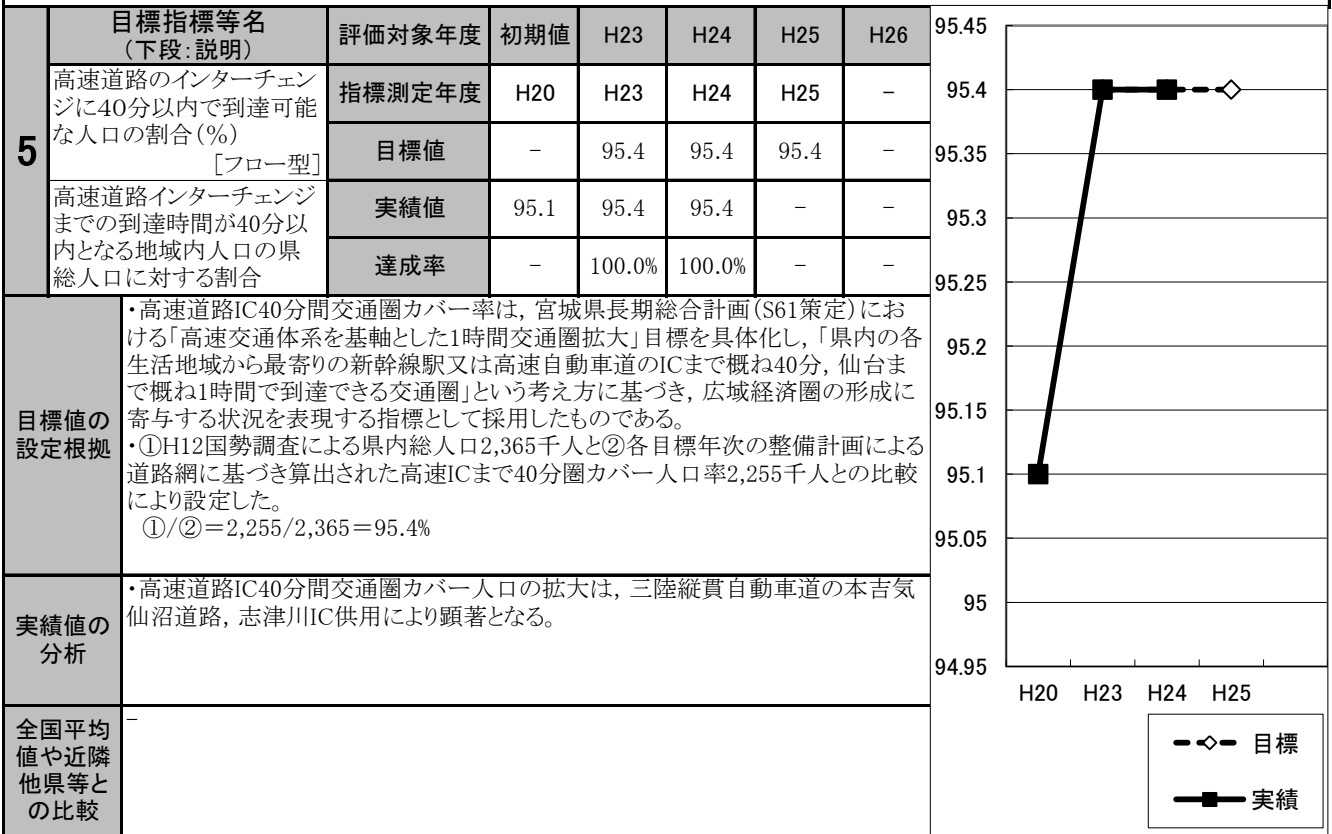
-

評価対象年度 平成24年度

政策 5 施策 12

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型:実績値/目標値 ストック型:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)



評価対象年度	平成24年度
--------	--------

政策	5	施策	12
----	---	----	----

宮城の将来ビジョン推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	平成24年度決算見込額(千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
1	1	仙台国際貿易港整備事業	2,056,442	仙台塩釜港のコンテナ貨物や自動車関連貨物等の増大に対応する埠頭機能の拡充や船舶の大型化に対応する埠頭を整備する。				・仙台塩釜港(仙台港区)高松ふ頭の岸壁整備及び高砂, 高松ふ頭の用地造成等を実施し, 貨物量の増加や船舶の大型化に対応した施設整備を推進した。			
		土木部 港湾課	震災復興 ※5①④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果があった	効率的	拡充	-	950,800	2,056,442	-	
2	2	石巻港整備事業	789,593	石巻港雲雀野地区における船舶接岸の安全性を向上させるための防波堤を整備する。				・仙台塩釜港(石巻港区)雲雀野地区における船舶接岸及び荷役作業の安全性向上のため, 南防波堤及び西防波堤の整備を推進した。			
		土木部 港湾課	震災復興 ※5①④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果があった	効率的	拡充	-	882,750	789,593	-	
3	3	港湾振興対策事業	11,046	コンテナ貨物の集荷促進と新規航路の開設や既存航路の安定化のための誘致活動(ポートセールス)を行う。				・東日本大震災の影響により激減した外貿コンテナ貨物の早期回復のため, ポートセールスの強化, 及び, 放射線の影響についての信用確保のため, 放射能測定及を行った。			
		土木部 港湾課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果があった	効率的	拡充	-	3,608	11,046	-	
4	4	仙台港背後地土地区画整理事業	521,925	東北の産業経済拠点である仙台港周辺地域の貿易関連機能や商業, 流通, 工業生産機能の強化を図るため, 換地処分に向けた基盤整備を行う。				・事業地内における街路, 下水道の災害復旧事業を行うとともに, 換地処分へ向けた出来形測量や換地計画策定を行った。また, 仙台港背後地地区の市街化率は82.7%(平成24年度目標値73.7%)となっており, 商業施設や流通企業等の立地が進んだ成果と考えられる。			
		土木部 都市計画課	ビジョン 取組12	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	218,193	521,925	-	

5	5	仙台空港利用促進事業	44,628	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		<p>仙台空港の路線充実・拡大のためエアポートセールスを実施するほか、航空機を使った旅行需要を喚起するための利用促進事業を実施する。</p> <p>また、仙台空港の更なる活性化を図るため、国の空港経営改革の推進に合わせた空港と三セクの経営一体化及び民間運営委託を実現する。</p>				<p>・知事及び副知事によるトップセールス4件を含めたエアポートセールスを82件(～2月末)実施した結果、平成25年度から国内線2社、国際線1社の新規就航が決定した。</p> <p>・また、経営一体化及び民間運営委託の実現に向けた検討、関係機関との調整を進めるとともに必要な情報データを整理した。</p> <p>・また、東アジアに向けて、旅行需要喚起につながる情報をSNSやTVを活用して発信した。</p> <p>※SNS=ソーシャル・ネットワーク・サービスの頭文字。インターネット上で情報発信サービスを行うという意味</p>					
	土木部	空港臨空地域課	震災復興 3②⑥	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	17,584	44,628	-
6	6	(都)大手町下増田線街路事業	526,394	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		<p>仙台空港を核とした国際交流・物流・情報拠点となる機能を持った臨空都市の整備を促進する。</p>				<p>・用地買収を完了し、本体工事に着手した。</p>					
	土木部	都市計画課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	718,941	526,394	-
7-1	7-1	高規格幹線道路整備事業	12,844,000	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		<p>国が事業主体となる三陸縦貫自動車道などの高規格幹線道路の整備等について、その事業費の一部を負担する。</p> <p>あわせて、県土の復興を支える、みやぎ県北高速幹線道路や石巻新庄道路などの地域高規格道路の整備を促進し、地域連携の強化を図る。</p>				<p>・三陸縦貫自動車道は、志津川トンネルや、多賀城インターチェンジ新設と併せた仙塩道路4車線化工事の着工、仙台松島道路の一部4車線化供用開始、「歌津～本吉」間が新規事業化からの1年を待たずして着工するなど、復興のリーディングプロジェクトとして、加速的に整備が進められている。</p>					
	土木部	道路課	取組9に再掲 震災復興 5①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	拡充	1,920,933	3,805,871	12,844,000	-
7-2	7-2	地域高規格道路整備事業	186,000	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		<p>国が事業主体となる三陸縦貫自動車道などの高規格幹線道路の整備等について、その事業費の一部を負担する。</p> <p>あわせて、県土の復興を支える、みやぎ県北高速幹線道路や石巻新庄道路などの地域高規格道路の整備を促進し、地域連携の強化を図る。</p>				<p>・「復興支援道路」として整備を進めている「みやぎ県北高速幹線道路」は、三陸縦貫自動車道と東北縦貫自動車道を結びともに、県北地域の東西軸を強化し、産業・観光振興にも大きく寄与することから、重点施策と位置づけ、整備を進めている。平成24年度はⅡ期中田工区(登米市中田町～追町)の調査を実施した。</p>					
	土木部	道路課	取組9に再掲 震災復興 5①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	拡充	1,192,000	390,000	186,000	-
8	8	広域道路ネットワーク整備事業	2,428,800	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		<p>高規格道路の供用計画に合わせたアクセス道路の整備や、産業拠点の形成及び地域連携を支援する広域道路ネットワークを整備する。</p>				<p>・6路線7か所で事業を実施。</p> <p>うち(一)大衡仙台線・宮床工区において、今年度より事業着手している。</p>					
	土木部	道路課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	拡充	1,210,996	225,700	2,428,800	-

9	10	「富県戦略」育成・誘致による 県内製造業の集積促進事業(工業団地等交通安全施設整備)	14,322	事業概要		平成24年度の実施状況・成果			
				新規開発工業団地等において交通信号機, 道路標識等の整備を行う。		<ul style="list-style-type: none"> <li>・交通信号機新設 3基</li> <li>・大和リサーチパーク 1基</li> <li>・仙台港背後地 2基</li> </ul>			
				警察本部		事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)	
交通規制課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
		妥当	成果があった	効率的	拡充	41,654	-	14,322	-
決算(見込)額計		19,423,150							
決算(見込)額計(再掲分除き)		19,423,150							



評価対象年度	平成24年度
--------	--------

政策	5	施策	12
----	---	----	----

**取組に関連する宮城県震災復興推進事業**

評価番号	事業番号	事業名	平成24年度 決算見込額 (千円)	事業の状況									
		事業主体等	特記事項	事業概要					平成24年度の実施状況・成果				
1	4	貨物鉄道災害復旧事業	1,088,608	被災した貨物鉄道について、施設の復旧支援を行う。					・日本貨物鉄道(株)の災害復旧事業補助(H23年度繰越事業)				
		震災復興・企画部	震災復興 3①⑤	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
		総合交通対策課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25		
妥当	成果があった	効率的	廃止	-	569,809	1,088,608	-						
2	6	被災農地における早期復興技術の開発事業	7,234	震災により被害を受けた産地の早期復旧と営農再開を図るため、津波被災農地及び放射性物質検出農地の実態調査とこれに対する農業技術対策を確立する。					・津波被災農地の営農再開に向けた作付対策や管理技術、放射性物質の農作物への吸収抑制対策の効果等について本年得られた結果や吸収対策を周知するために成果報告会を開催した。				
		農林水産部	取組6 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
		農業振興課	震災復興 4①①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25		
妥当	成果があった	効率的	統合	-	6,645	7,234	-						
3	7	農業団体被災施設等再建整備支援事業	26,247	被災地域の農業の再生を図るため、震災により甚大な被害を受けた農業団体(協同組合等)の施設・設備等の再建を支援し、当該団体の運営基盤の復興・強化を図る。					・補助実績 4団体				
		農林水産部	取組6 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
		農林水産経営支援課	震災復興 4①②	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25		
妥当	成果があった	効率的	維持	-	76,965	26,247	-						
4	12	漁港災害復旧事業1	11,750,942	甚大な津波被害を受けた水産業集積拠点となる県営漁港5港(気仙沼・志津川・女川・石巻・塩釜)において、災害復旧工事を実施する。					・平成23年度に災害査定を受け、平成24年度から本格復旧に事業着手している。完了予定年度に向けて復旧工事を進めている。				
		農林水産部	震災復興 4③①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
		水産業基盤整備課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25		
妥当	成果があった	効率的	維持	-	10,334,000	11,750,942	-						
5	13	漁港災害復旧事業2	28,295,336	甚大な津波被害を受けた県営漁港及び市町営漁港について、災害復旧工事を実施する。					・平成23年度に災害査定を受け、平成24年度から本格復旧に事業着手している。完了予定年度に向けて復旧工事を進めている。				
		農林水産部	震災復興 4③①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
		水産業基盤整備課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25		
妥当	成果があった	効率的	維持	-	48,423,000	28,295,336	-						

6	14	漁業用施設災害復旧事業	87,860	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		甚大な津波被害を受けた潜ヶ浦水道及び護岸施設において、復旧工事を実施する。				・平成23年度に災害査定を受け、平成24年度に事業に着手したが、復旧工事に時間を要するため、平成25年度へさらに繰越し、事業を完了させる。					
		農林水産部	震災復興4③①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		水産業基盤整備課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	87,860	-
7	15	漁港管理施設災害復旧事業	90,044	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		甚大な津波被害を受けた県営漁港(気仙沼・石巻・塩釜・桂島・磯崎)において、漁港を再開するため、給電・給水設備等の復旧工事を行う。				・漁港災害復旧本工事と平行して施工する必要があるため、合併発注となる塩釜漁港及び石巻漁港の給水設備工事、照明灯の新設工事を除いては平成24年度で平成23年度繰り越し分を含めて完了し、残事業分については引き続き平成25年度に実施する。					
		農林水産部	震災復興4③①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		漁港復興推進室		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	縮小	-	22,884	90,044	-
8	16	卸売市場施設災害復旧事業	484,799	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		生鮮食品の円滑な流通体系を確保するため、震災により被害を受けた卸売市場施設に対し、災害復旧費を補助する。				・仙台市中央卸売市場本場の災害復旧(H24.6完了) ・仙台市中央卸売市場食肉市場の災害復旧(一部事故繰越)					
		農林水産部	震災復興4③①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		食産業振興課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	廃止	-	-	484,799	-
9	18	水産業共同利用施設復旧支援事業	2,549,157	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		震災により被災した水産業共同利用施設及び機器等の復旧費を助成する。				・464件のうち、371件が完了。93件が繰越(明許33件, 事故60件)					
		農林水産部	震災復興4③①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		水産業基盤整備課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	縮小	-	1,420,473	2,549,157	-
10	19	水産業共同利用施設復旧整備事業	9,041,678	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		震災により被災した水産業共同利用施設等の本格復旧費を補助する。				・171件のうち、107件が完了。64件が繰越(明許19件, 事故45件)					
		農林水産部	震災復興4③①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		水産業基盤整備課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	-	9,041,678	-
11	20	沿岸漁業復興支援施設整備事業	21,047	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		漁船の量産体制を早期に復旧するため、被災した造船所の再開に向けた修繕・整備に係る費用を補助する。				・県内14か所の中小造船所等の復旧支援を行った。 ・一部、年度内完了が困難であるため、次年度繰越で対応。					
		農林水産部	震災復興4③①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		水産業振興課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	廃止	-	51,814	21,047	-

12	21	広域漁港整備事業	326,718	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		水産業を支える漁港の漁港施設整備を行い、活力のある漁港の形成を図り、地域水産業に資するものとする。				・被災した漁港施設である女川漁港の魚市場の衛生管理に配慮した施設として整備することとし、市場の詳細設計を行っている。					
		農林水産部		事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)				
13	22	漁業集落防災機能強化事業	1,061,564	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		震災により甚大な被害を受けた漁業集落において、安全安心な居住環境を確保するための嵩上げや防災安全施設の整備を行い、地域水産業に資する。				・被災した塩竈市(浦戸地区外),亶理町(荒浜地区),松島町(手樽地区)利府町(浜田地区外),女川町(全域)において、地盤嵩上げや生活基盤である連絡道路の整備している。					
		農林水産部		事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)				
14	23	漁港施設機能強化事業	3,798,000	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		震災により甚大な被害を受けた県営漁港の漁港施設としての機能を復旧するため、嵩上げ、排水対策や復旧事業と連携した施設整備を行い流通拠点として、地域水産業に資する。				・被災した伊里前漁港外郭施設の災害復旧事業と連携した整備や漁港区域を拡大した気仙沼漁港や女川漁港の水産加工施設用地の嵩上げ整備等を行っている。					
		農林水産部		事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)				
15	24	漁港施設機能強化事業(市町営)	930,798	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		震災により甚大な被害を受けた市町営漁港の漁港施設としての機能を復旧するため、嵩上げ、排水対策や漁港機能の回復・強化を図る整備を行い漁港として、地域水産業に資する。				・被災した石巻市外1市4町の管理する漁業集落地区において、災害復旧事業と連携した漁港用地の嵩上げや漁港施設の機能回復・強化を図る整備を行っている。					
		農林水産部		事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)				
16	25	漁港環境整備事業	14,118	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		震災により甚大な被害を受けた県営漁港の環境施設について、復旧事業と連携した環境施設復旧を行い漁港施設として、地域水産業に資する。				・被災した県営漁港の荒浜及び磯崎漁港の環境施設について、災害復旧事業と連携し公園等の環境施設復旧を行っている。					
		農林水産部		事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)				
17	26	水産環境整備事業費	39,690	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		甚大な被害を受けたアサリやアワビ等の資源増大を目指し、震災後の環境に適した干潟漁場等の漁場環境の修復を行う。				・気仙沼湾(海底油濁),志津川湾(藻場,干潟),万石浦(干潟),松島湾(干潟)において、測量・調査を実施し、工事規模等の設計を行った。平成25年度から対策工事に着手する。					
		農林水産部		事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)				
		漁港復興推進室	震災復興4③①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	26,718	326,718	-
		漁港復興推進室	震災復興4③②	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	147,465	1,061,564	-
		漁港復興推進室	震災復興4③③	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	10,257,600	3,798,000	-
		漁港復興推進室	震災復興4③④	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	56,625	930,798	-
		漁港復興推進室	震災復興4③⑤	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	2,024	14,118	-
		水産業基盤整備課	震災復興4③⑥	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	-	39,690	-

18	27	被害漁場環境調査	73,388	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				水産総合研究センターと被災県でJVを組織し、三陸全域の藻場・干潟等の被害の全体像と各地域の実情を把握するため、環境・資源調査等を実施するとともに、沿岸漁場・養殖場の回復状況等について分析を行い、沿岸被災漁場の復興を図る。				・藻場・干潟や養殖漁場等の環境を把握するとともに、アワビ等の資源調査を実施した。 ・漁場環境は気仙沼湾で底質の油分が高く、場所によって環境が悪化している現状が改めて示された。			
	農林水産部 水産業基盤整備課	震災復興4③④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	廃止	-	54,697	73,388	-
19	29	災害関連漁業集落環境施設復旧事業	104,996	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				震災により甚大な被害を受けた県営及び市町営漁港の漁業集落環境施設について、復旧事業と連携した環境施設復旧を行い漁港施設として、地域水産業に資する。				・被災した県営及び市営漁港の志津川及び寒風沢漁港の漁業集落環境施設について、災害復旧事業と連携した集落排水施設の施設復旧を行っている。			
	農林水産部 漁港復興推進室	震災復興4③④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	104,996	-
20	30	廃油処理施設災害復旧事業	404,429	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				震災により甚大な被害を受けた県営の気仙沼垂漁港廃油処理施設について、共同利用施設の復旧事業を行い漁港施設として、地域水産業に資する。				・被災した気仙沼漁港の廃油処理施設について、共同利用施設の災害復旧事業として施設復旧を行っている。			
	農林水産部 漁港復興推進室	震災復興4③④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	縮小	-	-	404,429	-
21	32	公共土木施設災害復旧事業(道路)	9,878,000	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				被災した道路及び橋梁等について、施設復旧を行う。				・内陸部はほぼ100%の着手率を達成した。沿岸部についても37%着手率まで到達し、復旧期の最終年度に向けて、進捗を図った。			
	土木部 道路課	震災復興5①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	拡充	-	23,331,588	9,878,000	-
22	33	道路改築事業	10,768,440	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				震災により被災した地域を支援するため、国道や県道、市町村道(代行受託)の整備を行う。				・国道346号・鹿島台バイパスや(一)小牛田松島線・初原工区において、平成25年3月に完成供用開始した。			
	土木部 道路課	震災復興5①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	拡充	-	5,973,973	10,768,440	-

23	34	道路改築事業 (復興)	14,230,000	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				震災により被災した地域を支援するため、防災機能を強化した国道や県道、市町村道(代行受託)の整備を行う。				・12路線12か所で事業を実施。 うち(主)気仙沼唐桑線・本町工区では、今年度2月に本町橋の供用を開始した。			
23	土木部 道路課	取組31に再掲 震災復興 5①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果があった	効率的	拡充	-	160,000	1,423,000	-	
24	35	離島振興事業 (道路)	1,400,400	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				震災により被災した離島地域を支援するため、架橋整備や島内道路整備を行う。				・2路線2か所で事業を実施。 うち(一)大島浪板線・大島工区では、今年度より工事に着手している。			
24	土木部 道路課	震災復興 5①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果があった	効率的	拡充	-	88,500	1,400,400	-	
25	36	交通安全施設等 整備事業	1,507,514	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				歩行者・自転車の安全確保や交通の円滑化を図るため、歩道整備や交差点改良を行う。				・交付金事業では、11工区の事業を促進した結果(主)塩釜亘理線下野郷工区など3路線3か所において、歩道の整備が完了した。			
25	土木部 道路課	震災復興 5①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果があった	効率的	拡充	-	1,734,115	1,507,514	-	
26	37	道路維持修繕事業	6,502,834	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				道路の管理水準を一定に保つため、適切な維持管理を行う。				・災害時における緊急輸送道路の通行確保や復旧・復興を確実に実施出来るようにするため、道路の管理水準を一定に保ちながら、適切な維持管理を行った。			
26	土木部 道路課	震災復興 5①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果があった	効率的	拡充	-	6,595,020	6,502,834	-	
27	38	公共土木施設災害 復旧事業(港湾)	10,287,658	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				被災した港湾施設等について、施設の復旧を行う。				・県内港湾において、東日本大震災により被災した施設の災害復旧を推進した。			
27	土木部 港湾課	震災復興 5①④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果があった	効率的	拡充	-	-	10,287,658	-	
28	39	港湾整備事業 (復興)	2,935,350	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				被災した港湾の機能を回復させ、物流機能を確保するため、防災機能を強化した港湾施設等の整備を行う。				・仙台塩釜港(仙台港区)において、津波から背後企業及び市街地を守るための防潮堤整備事業を推進した。			
28	土木部 港湾課	取組31に再掲 震災復興 5①④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果があった	効率的	縮小	-	-	2,935,350	-	

29	41	仙台空港災害復旧事業	387,173	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		被災した仙台空港について、空港の運用に必要な滑走路、誘導路及び照明施設等の災害復旧工事を実施する。				・国土交通省の直轄事業費の一部(15%)を地方負担し、空港機能回復のための駐機場や誘導路の復旧、照明施設や電源設置の復旧工事を実施した。					
		土木部	震災復興 5①⑤	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		空港臨空地域課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	廃止	-	466,827	387,173	-
30	44	仙台空港アクセス鉄道利用促進事業	19,961	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		仙台空港アクセス鉄道の需要拡大を図るため、関係団体等と連携し、利用促進を図る。				・沿線住民等へのポスティング、仙台空港国内線就航地先での鉄道PR等を行う社員を短期雇用し、利用促進を図った。 ・アクセス鉄道沿線において、被災状況の周知、空港、鉄道の利用促進と被災地域の早期復興につなげる大型イベントを実施した。					
		土木部	震災復興 5①⑤	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		空港臨空地域課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	19,961	-
31	46	仙台エアカーゴターミナル復旧支援事業	3,500	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		仙台空港の貨物ターミナル機能を安定的に維持するため、被災した国際貨物の取扱いに欠かせない施設の復旧を支援する。				・保安用フェンスの復旧費について、県単独補助を実施した。 ・国際貨物棟などの復旧費については、国庫補助事業である中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業を活用して、施設復旧支援に取り組んだ。					
		土木部	震災復興 5①⑤	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		空港臨空地域課 新産業振興課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	3,500	-
32	47	杉ヶ袋南地区緩衝緑地災害復旧事業	21,000	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		被災した仙台空港の騒音対策のための緩衝緑地について、側溝、トイレ等の災害復旧工事を実施する。				・被災した騒音対策のための緩衝緑地公園について、敷地内整地、排水路及びトイレ等を復旧した。					
		土木部	震災復興 5①⑤	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		空港臨空地域課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	廃止	-	-	21,000	-
33	48	都市計画街路事業	581,545	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		被災した市街地の復興や都市交通の円滑化を図るため、まちづくりと併せて街路整備を行う。				・7路線について事業を継続実施し、1路線について新規に事業を実施した。					
		土木部	震災復興 5④①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		都市計画課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	873,592	581,545	-

34	49	組合区画整理災害復旧支援事業	33,661	事業概要		平成24年度の実施状況・成果					
				被災した組合士地区画整理事業の災害復旧において、事業者の負担軽減を図るため、基金を用いた補助制度により支援を行う。(事業期間平成23年度～平成24年度)		・県内の2組合に対して補助しており、確定測量の再測量等を実施した。いずれの組合も事業計画上の施行期間内に解散見込みとなっている。					
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25				
		土木部 都市計画課	震災復興 5④①	妥当	成果があった	効率的	廃止	-	39,871	33,661	-
決算(見込)額計		118,753,689									
決算(見込)額計(再掲分除き)		118,720,208									

